

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1923年の関東大震災は、震災手形の処理問題などを通じて日本の経済に深刻な打撃を与えました。その後、震災の影響による経営不振やデマをきっかけに、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業や倒産に追い込まれた経済的混乱を何と呼びますか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）

1. 金融恐慌 2. 昭和恐慌 3. 世界恐慌 4. デフレーション

問2 1937年に発生した盧溝橋事件が、その後の日本の軍事・外交方針に与えた影響を説明したのものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 北京郊外での衝突を機に中国との全面的な戦争が始まり、日本は戦時体制をより一層強化することとなった。
2. この事件の解決のために国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した。
3. この事件を受けて日本と中国の間で下関条約が結ばれ、台湾が日本に割譲されることとなった。
4. この事件を契機に日本国内で自由民権運動が激化し、国会の開設を求める声が高まった。

問3 昭和時代の出来事を時系列に並べた際、日中戦争の開始後から太平洋戦争が始まるまでの期間に位置づけられる、戦時下の統制に関する説明として正しいものを選択してください。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。
2. 治安維持法が制定され、政府の方針に反対する活動が厳しく制限されるようになった。
3. 国際連盟を脱退し、日本が国際的な孤立を深めていく直接的な原因となった。
4. ポツダム宣言を受諾し、日本が連合国に対して無条件降伏を認めることとなった。

問4 1929年に始まった世界恐慌の対策として、イギリスなどがとった経済政策について説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2021年 熊本県公立入試 類似）

1. 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。
2. 政府が経済に積極的に介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで、失業者の救済と景気の回復を図った。
3. 国家が生産量を厳格に管理する五か年計画を実施し、世界恐慌の影響を受けることなく経済成長を続けた。
4. 生産性を高めるために、全国の農地を回収して集団農場化を進め、食料の自給自足体制を強化した。

問5 1930年代のソ連において、五か年計画のもとで行われた「計画経済」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2024年 静岡公立入試 類似）

1. 国家が土地や工場の私有を認めず、生産目標や資源の分配を決定する体制
2. 価格の変動や需要・供給の調整を、市場の働きにすべて委ねる体制
3. 政府が公共投資を拡大し、失業者を救済することで需要を創出する体制
4. 宗主国が植民地との貿易を排他的に囲い込み、関税同盟を結ぶ体制

問6 第二次世界大戦前の国際関係において、日本・ドイツ・イタリアの三か国が緊密に連携し、一つの軍事的なグループを形成していた状況について、その目的や背景として最も適切な説明はどれですか。（2016年 愛媛公立入試 類似）

1. 三か国が互いの新秩序建設における勢力圏を尊重し、アメリカの参戦をけん制するとともに、軍事的な協力関係を築くため。
2. 三か国がイギリスやフランスと平和友好条約を締結し、国際連盟を中心とした集団安全保障体制を再構築するため。
3. 三か国が共産主義の拡大を阻止することのみを目的とし、経済的な互恵関係を強化して世界恐慌からの脱却を完全に達成するため。
4. 三か国がアジアとヨーロッパにおけるすべての植民地を独立させ、民族自決の原則に基づいた新しい国際組織を創設するため。

問7 1930年代の日本の工業において、1931年頃を境に工業総生産額の統計で軽工業の伸びが停滞する一方で、重化学工業の生産額が急激に上昇して過半数を占めるようになりました。このような産業構造の転換が起こった主な理由として正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため
2. 国民の生活水準が向上し、衣類や食品などの生活用品の需要が大幅に拡大したため
3. 欧米諸国との自由貿易を促進し、安価な原材料を大量に輸入できるようになったため
4. 世界恐慌による打撃を回復させるため、農業中心の社会へと回帰する政策がとられたため

問8 1929年に発生した世界恐慌が、当時の日本社会に与えた影響を説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 京都公立入試 類似）

1. アメリカへの生糸の輸出が激減したことで農村が困窮し、昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況が発生した。
2. 1919年に結ばれたベルサイユ条約の特需により、日本は戦勝国として好景気が続いた。
3. ロンドン市場の暴落により日本の重化学工業が発展し、都市部での生活水準が飛躍的に向上した。
4. アメリカ政府による莫大な資金援助が行われ、日本国内の銀行の経営状態は急速に改善された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 金融恐慌	関東大震災の被災地で決済ができなくなった「震災手形」の処理が滞ったことが、銀行の経営不安を招きました。1927年、国会での大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが起こり、若槻礼次郎内閣のもとで多くの銀行が休業する金融恐慌へと発展しました。
問2	答え 1 北京郊外での衝突を機に中国との全面的な戦争が始まり、日本は戦時体制をより一層強化することとなった。	盧溝橋事件は北京郊外で発生した衝突ですが、これが局地的な紛争に留まらず、日中戦争という全面的な戦争へと発展しました。これにより日本国内では国家総動員法（1938年）の制定など、国民生活を戦争に動員する戦時体制が構築されていくこととなります。
問3	答え 1 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。	1937年の日中戦争開始から1941年の太平洋戦争開始までの期間、日本では戦時体制の構築が急ピッチで進められました。その中心となったのが1938年の国家総動員法です。この法に基づき、一般市民が軍需工場などでの労働を強制される「徴用」が行われ、人々の生活は軍事優先へと大きく変化していきました。
問4	答え 1 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	イギリスやフランスのように広い植民地を持つ国は、自国と植民地を一つの「ブロック」として経済的な結びつきを強めるブロック経済政策をとりました。これにより、域内での貿易を有利にする一方、域外からの輸入には高い関税を課して排除を図りました。なお、公共事業による救済はアメリカのニューディール政策、五か年計画による経済成長は当時のソ連の特徴です。
問5	答え 1 国家が土地や工場の私有を認めず、生産目標や資源の分配を決定する体制	計画経済は社会主義の基本理念に基づき、私有財産制を否定した上で、国家が経済活動を計画・コントロールする仕組みです。1930年代、多くの国が市場経済の混乱によって生産を停滞させる中、ソ連はこの体制によって強力な工業化を断行しました。他の選択肢のうち、市場の働きに委ねるのは「市場経済」、失業者救済などは「ニューディール政策」、関税同盟などは「ブロック経済」の説明です。
問6	答え 1 三か国が互いの新秩序建設における勢力圏を尊重し、アメリカの参戦をけん制するとともに、軍事的な協力関係を築くため。	日独伊三国同盟は、日本がアジア、ドイツ・イタリアがヨーロッパにおいてそれぞれ主導的な地位を築くことを認め合ったものです。この同盟には、当時まだ大戦に直接参戦していなかったアメリカをけん制し、参戦を思いとどまらせるという強い軍事的・政治的な狙いがありました。しかし、これが逆にアメリカの対日警戒感を強め、経済制裁を強化させる一因ともなりました。
問7	答え 1 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため	1930年代の日本は、満州事変の勃発を機に戦時体制への移行を強めました。政府は戦争を継続するために、鉄鋼、機械、化学などの軍事目的に直結する「重化学工業」を重視する政策をとりました。その結果、それまでの日本の中心であった繊維業などの軽工業を生産額で上回り、産業構造の転換が急速に進みました。
問8	答え 1 アメリカへの生糸の輸出が激減したことで農村が困窮し、昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況が発生した。	ニューヨーク市場での株価暴落は日本にも波及しました。特に当時の日本の主要輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで、生糸の価格が暴落し、日本の農村部は深刻な飢饉や貧困に陥りました。この社会不安が、後の軍部の台頭を招く一因となりました。